

# 悲報

## 国交省高卒2年目職員 「困窮世帯」への給付金支給される

相次ぐ物価高騰を受け、政府は困窮世帯に対し「緊急支援給付金」を支給することを9月に発表しましたが、この**困窮世帯に高卒2年目職員が該当**する事例があることが、国土交通労組の調べで明らかになりました。

これは、高卒初任給をはじめとした若年層の賃金が低く抑えられるなか、**1年目の年収が約180万円**と、著しく低いことから、住民税の「非課税世帯」に該当することによるものです。

人事院は今年度の勧告で、「若年層に配慮」として高卒初任給4,000円の引上げをはじめ、若年層給与の改善をアピールしていますが、**生活改善には全く不十分な**金額であり、勧告通り初任給が引上げられたとしても、試算によれば来年度も「非課税世帯」となる職員が発生する見込みです。

**国が雇用する職員が、国が認定する「困窮世帯」に該当**するなど、あってはなりません。引き続き、大幅に青年層の給与を上げる運動に結集しよう！

### ○なぜ非課税？ 高卒1年目の源泉徴収は

収入	月例給(9ヶ月)	1,391,400
	夏ボーナス	102,963
	冬ボーナス	343,212
控除	給与所得・基礎控除	1,111,272
	所得税	60,318
	社保・年金	248,296
総所得(課税基準)		<b>417,689</b>

給与表		行(-)	種	1級	号	8号俸
俸給表		131,900	加給額			
加給額			俸給の特例加給額			
本府省業務調整平月			加給調整平月			
地域手当			地域手当率			
家族手当			家族手当率			
控除額			国民年金			
控除額			介護保険			
控除額			健康保険			
控除額			雇用保険			
控除額			住民税			
控除額			控除			

地域手当0%地域に勤務する2年目職員の給与明細  
低すぎる賃金により、住民税が非課税となっている

**多くの自治体で、非課税世帯となる  
基準の所得は「42万円」**

22人勤をもとに、今年度の高卒1年目(4~12月)の  
総所得を試算 公務職場の「非課税世帯」は来年度も...

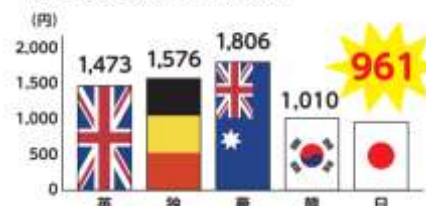
### ○わたしたちは、どのようにとりくむ？

人事院は給与勧告において、「民間給与実態調査」を行った結果を利用しており、**公務の給与アップには民間給与を上げていく必要**があります。

特に、青年層給与に直結する「**最低賃金**」の引上げが重要であり、**署名のとりくみ**をはじめ、官民連携して青年層の給与を上げていきましょう！

先進諸国では  
最低賃金は約1,500円

海外に目を向けると、コロナ後の経済回復を見据えて最低賃金を大幅に引き上げ、いずれも約1,500円になっています。



編集  
後記

久々の発行となってしまいました。  
目白押しのイベント、成功させるべく皆さんもよろしくお願いします。

【補足トリビア】 公安警察の有給休暇は 一般の公務員と全く変わらない